

昭和63年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が30調査、また県の単独調査が6調査の総数36調査を数えます。

そのなかで、昭和63年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は20調査、県の単独調査は4調査で、国及び県調査を合わせ

ると総数24の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・統計指導グループ)

昭和63年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 (住民基本台帳人口移動報告)	季報 3ヵ月後 年報 64.6	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 64.3末 年報 64.3	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる	世 帯	毎 月 特別調査 64.2.28
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報、翌々月 年報、64.7末 県—64.3末 国—63.12末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査結果	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	事 業 所 (農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 63.7.31
農林・水産 第8次漁業センサス	65.3	第8次漁業センサス結果報告書	漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景の現状と動向を総合的に明らかにする	漁業経営体 漁業従事者世帯 漁業協同組合	63.11.1 (5年毎)
鉱工業 工業統計調査	県—64.11末 国—65.6末	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる	製造業事業所	63.12.31 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	国—月報 3ヵ月 後末 年報 64.7	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる	指定製品の製造事業所	毎 月
工業実態基本調査	国—64.3 65.3	工業実態基本調査報告書 (速 報) 工業実態基本調査報告書 (確 報)	工業の経営実態を明らかにし中小企業施策の基礎資料とする	製造業に属する事業所を経営する企業	
建設・土地 住宅統計調査	65 65	住宅統計調査報告 日本の住宅	住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする	世 帯	63.10.1 (5年毎)
商業・サービス 商業統計調査	県—64.5 国—65.4	茨城の商業 商業統計表	商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする	卸売業、小売業を営む商店	63.6.1 (3年毎)
商業動態統計調査	国—月報 3ヵ月後末 年報 64.6末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる	卸売業、小売業を営む商店	毎 月

[表つづき]

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 特定サービス産業実 態調査	国—64.9	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の業 務活動の実態と事業経 営の現状をとらえる	物品賃貸業, 情報サービス 業, 広告業等 を営む事業所	63.11.1 (毎 年)
繊維流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 64.7	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品 の流通をとらえる	繊維原料, 織 維製品を扱う 卸売業者	毎 月
機械器具流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 64.7	機械統計月報 機械統計年報	機械器具の流通の実態 をとらえる	家庭用電気器 具等を扱う卸 売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国—速報 64.12 確報 65.3	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業における石油 等の消費の実態及び動 向をとらえる	卸売業, 小売 業, 鉱業, 製 造業事業所	63.12.31 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国—64.8	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業における石油 等の消費の毎月の実態 をとらえる	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 個人企業経済調査	国—季報 翌々月下旬 年報 64.8	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を 営む個人企業経営の実 態をとらえる	個人企業	毎 月 (但し, 資 産及び負 債につい ては3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 64.10末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	64.7末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる	世 帯	63.12.31 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 64.11末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等 を迅速には握し景気の 動向判断の基礎資料と する	世 帯	63.6.9 12 64.3 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県—3. 加工統計 の消費者物価 指数参照 国—月報, 翌々月末 年報, 64.9末	3. 加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月
全国物価統計調査	63.5	全国物価統計調査報告	消費生活上重要な物品 の販売価格などを銘柄 別, 地域別, 流通段階別 に明らかにする	卸売店舗 小売店舗 世 帯 等	
福祉・衛生 学校保健統計調査	64.1 64.4	学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育 や健康状態をとらえる	学 校	63.5~6 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県—63.12 国—63.8 64.3	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる	学 校 教育委員会	63.5.1 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調査期日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 (4.7.10.1月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明らか にする	住民基本台帳に 記載された者 または外国人登録 原票または登録 申請または登録 証明書を返納した者	毎 月
農林・水産 茨城県農業基本調査	64.12	茨城の農業	農業の実態をとらえる	農家及び農家 以外の農業事 業体	
企業・経営 茨城県事業所経済調査	64.3末	茨城県事業所経済調査 結果報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	63.8 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費実態調査	64.6末	茨城県消費実態調査結 果報告書	消費生活の実態をとら える	世 帯	63.9 (毎 年)
茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消 費者物価指数参照	3.加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調査対象年次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	63.10末	県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総 合的にとらえる	61 年 度
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 64.6末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の 動向をとらえる	63 年
消費者物価指数	月報 当 月 末 月報 翌 月 末 年報 64.3末	水戸市消費者物価指数 (速 報) 茨城県消費者物価指数 (確 報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に 測定して、物価の動向をとら える	63 年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 64.8	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用、給 与、労働時間等の変動をとら える	63 年
茨城県社会生活統計指標	64.2	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各 種統計から体系的に収集、編成 し県民福祉向上の基礎資料を得る	58~62年度
都道府県別指標値グラフ	64.2	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城 県の全国における位置が一目で わかるようにする。	62 年 度
市町村別指標値グラフ	64.2	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎 データを利用し、市町村別順位 をグラフ化することにより、茨 城県における市町村の位置を 知らせる	62 年 度
グラフでみる茨城	64.2	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果を わかりやすく加工し、コメント による解説を加えた	62 年 度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公 表 期 日	内 容
統計年鑑	64.3	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	64.3	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	64.3	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	64.3	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城の人口	63.9	国勢調査結果報告書(昼間人口、産業別人口)

昭和63年度主要統計研修等実施計画について

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

昭和63年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期	実施予定日	対象者	内容	備考	
茨城県	統計グラフ指導者講習会	63.6	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計調査員研修会	63.5	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基礎専門	63.7 63.9	4日 2日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計実務講習会	64.2	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
	統計事務改善研究会	63.12	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総務庁 統計研修所	本科課程	63.4 ～63.9 63.10 ～64.3	6ヵ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催	
	専科課程	短期総合課程	64.1 ～64.2	5週間	市町村及び県の統計関係職員	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
		統計分析課程	63.11 ～63.12	6週間	"	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
		マイクロコンピュータ利用課程	63.5 ～63.6 63.9 ～63.11	5週間	"	マイクロコンピュータを活用し、集計、編集、分析等の基礎的技法の習得	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
		専門課程	63.8 ～63.9	3週間	"	特定分野のテーマを選び、体系的な分析手法を専門的な立場から習得する。	
		上級課程 (人口分析)	63.6 ～63.7	5週間	"	基礎理論を学習した上で、実例について理解を深め、自主研究を通じて「人口分析」の手法を研修する。	(本科若しくは専科課程の修了者)
	特別講座	63.6 63.12	4～5日	市町村及び県職員	テーマを絞り、広範囲の人を対象とする研修。	年2回開催	
全国統計協会 連合会	一般研修	63.5	6日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指導者研修	63.6	2日	"	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	63.11	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	64.1	2日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員研修	64.3	1日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・統計指導グループ)